

令和元年度厚生労働省委託

過労死等に関する実態把握のための
労働・社会面の調査研究事業

報告書

(企業調査、労働者調査、法人役員調査、自営業者調査)

令和2年(2020)年3月

みずほ情報総研株式会社

目次

第1章 調査研究事業の概要	1
1. 調査研究事業の背景・目的	1
2. 調査の概要	2
1) 調査の種類.....	2
2) 調査対象.....	3
3) 調査方法.....	7
4) 調査項目.....	7
5) 回収結果.....	10
3. 調査実施体制	11
1) 調査研究事業の実施体制.....	11
2) 検討経過.....	11
第2章 調査結果の概要	12
1. 企業調査	13
1) 企業概要.....	13
2) 労働時間、休日・休暇制度等.....	16
3) 過重労働の防止に向けた取組.....	61
2. 労働者調査	97
1) 回答者の属性.....	97
2) 回答者の働き方.....	104
3) 回答者の職場環境.....	126
4) 回答者の生活や心身の健康等.....	138
5) 回答者の労働時間等.....	157
6) 過重労働・過労死等の防止に向けた取組.....	183
3. 法人役員調査	196
1) 就任先の法人概要.....	196
2) 回答者の属性.....	198
3) 回答者の働き方.....	202
4) 回答者の職場環境.....	208
5) 回答者の生活や心身の健康等.....	209
6) 回答者の就労時間等.....	215
7) 過重労働・過労死等の防止に向けた取組.....	221
4. 自営業者調査	225
1) 事業の概要.....	225
2) 回答者の属性.....	232
3) 回答者の働き方.....	236
4) 回答者の職場環境.....	256
5) 回答者の生活や心身の健康等.....	259

6) 回答者の就労時間等	276
7) 過重労働・過労死等の防止に向けた取組	287
第3章 考察・まとめ	295
1. これまでの主な施策等	295
2. 調査結果に見る現状と課題	297
1) 働き方の変化等	297
2) 労働時間の把握方法等の状況	297
3) 働き方改革に関連した取組	298
4) 健康管理に係る取組状況	299
5) 過重労働防止に向けて必要な取組	300
3. 留意事項	301

【参考資料】

- ・参考資料 1 調査票
- ・参考資料 2 データ処理
- ・参考資料 3 疲労蓄積度
- ・参考資料 4 集計結果

第 1 章 調査研究事業の概要

1. 調査研究事業の背景・目的

「過労死等防止対策推進法」においては、基本理念として「過労死等に関する実態が必ずしも十分に把握されていない現状を踏まえ、過労死等に関する調査研究を行うことにより過労死等に関する実態を明らかにし、その成果を過労死等の効果的な防止のための取組に生かすことができるようにする」とされている。

厚生労働省ではこれまで、平成 27 年度以降、全業種の企業・労働者、法人役員、自営業者を対象とした調査に加え、自動車運転従事者、外食産業、教職員、医療、IT 産業、建設業、メディアの各業種・職種について、企業・労働者等¹を対象として調査を実施してきた。

過労死等防止対策大綱に定める調査研究等の基本的考え方を踏まえ、本事業では改めて全業種・労働者、法人役員、自営業者を対象として調査を行い、労働時間や働き方の実態、企業等における取組の推移を明らかにすることを目的として、以下の調査を実施した。

【実施事項】

- ・企業調査：企業 10,000 社
- ・労働者調査：正社員 10,000 人
- ・法人役員調査：企業 3,000 社の役員 6,000 人
- ・自営業者調査：自営業者 5,000 者

¹ 平成 30 年度に実施した建設業に関する調査では雇用者（役員を除く）に加え、一人親方も調査対象とした。同様に、メディア業界に関する調査ではフリーランスも調査対象とした。

2. 調査の概要

1) 調査の種類

本事業では、以下の4つの調査を実施した。

図表1-1 調査の種類と概要

調査の種類	調査対象	調査方法	調査票	主な設問項目
①企業調査	全業種 10,000 社	自記式調査票の 郵送配布・回収 (web 回答可)	企業票	労働時間管理、休日休 暇制度、過重労働の防 止に向けた取組の実 施状況 等
②労働者調査	フルタイム正社員 10,000 人	インターネット 調査	労働者票	労働時間、心身の健康 状態、過重労働等の防 止に向けて必要だと 感じる取組 等
③法人役員調査	企業 3,000 社、 <u>(①の 企業以外)</u> の法人役 員 6,000 人	自記式調査票を 企業経由で配 布、 <u>個別回収</u>	法人役員票	就労時間、心身の健康 状態、過重労働の防止 に向けた取組の実施 状況 等
④自営業者調査	自営業者 5,000 人	インターネット 調査	自営業者票	就労時間、心身の健康 状態、過重労働の防止 に向けた取組の実施 状況 等

2) 調査対象

①企業調査

全国の企業 10,000 件を対象に実施した。調査対象件数を以下の考え方で割り付け、東京商工リサーチが所有するデータベースから無作為に抽出した。

- ・平成 28 年経済センサス活動調査をもとに、従業員数（常用労働者）10 人以上の法人について業種別・従業員規模別の構成比率を算出し、調査対象 10,000 件を按分した。
- ・端数は従業員規模ごとに、母数の多い業種上位 3 位を選定し、再割付をした。
- ・最終的な業種別・従業員数別の割付は以下のとおり。

図表1-2 企業調査の割付

業種名称	従業員数				合計	構成比
	10～49人	50～299人	300～999人	1,000人以上		
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	115件	12件	0件	0件	127件	1.3%
建設業	997件	94件	7件	2件	1,100件	11.0%
製造業	1,408件	421件	55件	20件	1,904件	19.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	5件	2件	0件	0件	7件	0.1%
情報通信業	178件	69件	10件	4件	261件	2.6%
運輸業、郵便業	441件	149件	16件	5件	611件	6.1%
卸売業、小売業	1,553件	343件	50件	20件	1,966件	19.7%
金融業、保険業	42件	18件	5件	4件	69件	0.7%
不動産業、物品賃貸業	150件	37件	5件	1件	193件	1.9%
学術研究、専門・技術サービス業	239件	48件	6件	2件	295件	3.0%
宿泊業、飲食サービス業	559件	116件	15件	6件	696件	7.0%
生活関連サービス業、娯楽業	288件	86件	9件	2件	385件	3.9%
教育、学習支援業	210件	58件	9件	4件	281件	2.8%
医療、福祉	970件	354件	51件	7件	1,382件	13.8%
複合サービス事業	6件	8件	5件	0件	19件	0.2%
サービス業（他に分類されない）	503件	165件	27件	9件	704件	7.0%
合計	7,664件	1,980件	270件	86件	10,000件	100.0%

②労働者調査

全国のフルタイム正社員 10,000 人を対象に実施した。調査対象件数を以下の考え方で割り付け、楽天インサイトが所有するパネルを対象として調査を実施した。具体的には、パネルに対してスクリーニング調査としてフルタイム正社員か否か²、業種、従業員規模、年齢、勤務年数、について確認したうえで、上記の割り付け件数に到達するまで回答協力者を募り、調査を実施した。

- ・平成 28 年経済センサス活動調査をもとに、従業員数（常用労働者）10 人以上の法人について、労働者（正社員）の業種別・従業員規模別の構成比率を算出し、調査対象 10,000 件を按分した。
- ・年齢は 18 歳以上とし、1 年以上継続して勤務している者を対象とした。過去 1 年間に休業している者は対象外とした。
- ・端数は従業員規模ごとに、母数の多い業種上位 3 位を選定し、再割付をした。
- ・最終的な業種別・従業員数別の割付は以下のとおり。

図表1-3 労働者調査の割付

	10人以上 50人未満	50人以上 300人未満	300人以上 1,000人未満	1,000人以上 5,000人未満	5,000人以上	合計
A～C農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	26 57.8 1.3	14 31.1 0.5	3 6.7 0.2	2 4.4 0.1	0 0.0 0.0	45 100.0 0.5
D建設業	320 47.7 15.7	158 23.5 5.6	67 10.0 3.8	75 11.2 4.4	51 7.6 3.1	671 100.0 6.7
E製造業	439 17.5 21.5	700 27.9 24.8	421 16.8 23.9	479 19.1 27.8	471 18.8 28.4	2,510 100.0 25.1
F電気・ガス・熱供給・水道業	2 3.0 0.1	5 7.5 0.2	4 6.0 0.2	10 14.9 0.6	46 68.7 2.8	67 100.0 0.7
G情報通信業	67 13.7 3.3	134 27.4 4.8	96 19.6 5.4	111 22.7 6.4	81 16.6 4.9	489 100.0 4.9
H運輸業、郵便業	164 20.8 8.0	252 31.9 8.9	118 14.9 6.7	116 14.7 6.7	140 17.7 8.4	790 100.0 7.9
I卸売業、小売業	356 23.0 17.5	451 29.2 16.0	292 18.9 16.6	266 17.2 15.4	180 11.7 10.9	1,545 100.0 15.5
J金融業、保険業	13 3.0 0.6	39 9.1 1.4	51 11.9 2.9	111 25.9 6.4	215 50.1 13.0	429 100.0 4.3
K不動産業、物品賃貸業	42 23.9 2.1	53 30.1 1.9	35 19.9 2.0	39 22.2 2.3	7 4.0 0.4	176 100.0 1.8
L学術研究、専門・技術サービス業	76 25.2 3.7	80 26.6 2.8	56 18.6 3.2	55 18.3 3.2	34 11.3 2.1	301 100.0 3.0
M宿泊業、飲食サービス業	63 23.5 3.1	72 26.9 2.6	42 15.7 2.4	41 15.3 2.4	50 18.7 3.0	268 100.0 2.7
N生活関連サービス業、娯楽業	60 26.5 2.9	80 35.4 2.8	40 17.7 2.3	33 14.6 1.9	13 5.8 0.8	226 100.0 2.3
O教育、学習支援業	53 16.3 2.6	73 22.4 2.6	51 15.6 2.9	83 25.5 4.8	66 20.2 4.0	326 100.0 3.3
P医療、福祉	221 16.0 10.8	507 36.7 18.0	326 23.6 18.5	166 12.0 9.6	160 11.6 9.7	1,380 100.0 13.8
Q複合サービス事業	2 1.4 0.1	16 10.8 0.6	37 25.0 2.1	14 9.5 0.8	79 53.4 4.8	148 100.0 1.5
Rサービス業(他に分類されないもの)	134 21.3 6.6	183 29.1 6.5	125 19.9 7.1	123 19.6 7.1	64 10.2 3.9	629 100.0 6.3
合計	2,038 20.4 100.0	2,817 28.2 100.0	1,764 17.6 100.0	1,724 17.2 100.0	1,657 16.6 100.0	10,000 100.0 100.0

2 ①正社員・正規職員（フルタイム）、②正社員・正規職員（短時間勤務・短日勤務）、③非正社員・非正規職員（フルタイム）、④非正社員・非正規職員（フルタイム以外）、⑤働いていないの選択肢のうち①を選んだ方を調査対象とした。

③法人役員調査

全国の企業 3,000 社における法人役員 6,000 人（1 社あたり 2 人）を対象に実施した。調査対象件数を以下の考え方で割り付け、東京商工リサーチが所有するデータベースから無作為に抽出した。

- ・ 2018 年労働力調査をもとに、業種別の構成比率を算出し、調査対象 3,000 社（6,000 人）を按分した。
- ・ 法人格は、法人数の多い株式会社、医療法人、共同組合、社会福祉法人、学校法人を対象とした。
- ・ 端数は従業員規模ごとに、母数の多い業種上位 3 位を選定し、再割付をした。
- ・ 最終的な業種別の割付は以下のとおり。

図表1-4 法人役員調査の割付

業種名称	件数 (調査票配布 先法人数)	構成比
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	62件	2.1%
建設業	615件	20.5%
製造業	434件	14.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	0件	0.0%
情報通信業	116件	3.9%
運輸業、郵便業	89件	3.0%
卸売業、小売業	605件	20.2%
金融業、保険業	53件	1.8%
不動産業、物品賃貸業	215件	7.2%
学術研究、専門・技術サービス業	188件	6.3%
宿泊業、飲食サービス業	116件	3.9%
生活関連サービス業、娯楽業	89件	3.0%
教育、学習支援業	35件	1.2%
医療、福祉	152件	5.1%
複合サービス事業	8件	0.3%
サービス業(他に分類されない)	206件	6.9%
分類不能の産業	17件	0.6%
	3,000件	100.0%

④自営業者調査

全国の自営業者 5,000 人を対象に実施した。調査対象は以下の考え方で抽出した。調査対象件数を以下の考え方で割り付け、楽天インサイトが所有するパネルを対象として調査を実施した。具体的には、パネルに対してスクリーニング調査として自営業者か否か³、業種について確認したうえで、上記の割り付け件数に到達するまで回答協力者を募り、調査を実施した。

- ・ 2018 年労働力調査をもとに、自営業主数の業種別の構成比率を算出し、調査対象 5,000 人を按分した。
- ・ 本調査でいう「自営業者」とは、組織に雇われず、法人格を持たずに事業を営む者（いわゆる個人事業主）を指し、業種・従業員の有無は問わない⁴。
- ・ 最終的な業種別の割付は以下のとおり。

図表1-5 自営業者調査の割付

業種（大分類）	件数	構成比
農業、林業、漁業、鉱業	959件	19.2%
建設業	759件	15.2%
製造業	350件	7.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0件	0.0%
情報通信業	94件	1.9%
運輸業、郵便業	104件	2.1%
卸売業、小売業	531件	10.6%
金融業、保険業	18件	0.4%
不動産業、物品賃貸業	104件	2.1%
学術研究、専門・技術サービス業	454件	9.1%
宿泊業、飲食サービス業	359件	7.2%
生活関連サービス業、娯楽業	407件	8.1%
教育、学習支援業	227件	4.5%
医療、福祉	208件	4.2%
複合サービス事業	0件	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	426件	8.5%
分類不能の産業	0件	0.0%
合計	5,000件	100.0%

3 ①企業等法人の経営者・役員、②雇用労働者（企業等に雇用されて働く正社員、パート・アルバイト、契約社員等）、③自営業者、フリーランス、個人事業主、クラウドワーカーとして働く方（企業等に雇用されずに働く方。選択肢「1」を除く。）、④働いていない、の選択肢のうち③を選んだ方を調査対象とした。

4 JILPT が平成 29 年度に行った「独立自営業者の就業実態と意識に関する調査」では、独立自営業者を対象とした調査を実施している。本調査では「独立自営業者」を「雇用されない形で業務を依頼され、かつ、自身も人を雇わずに報酬を得ている者のうち、個人商店主、雇用主、農林業従業者を除く、自営業・フリーランス・個人事業主・クラウドワーカーの仕事で収入を得た者」と定義している。

3) 調査方法

アンケート調査は自記式とし、郵送発送・郵送回収またはインターネット調査とした。(調査期間：2019年9月～11月)

企業調査は、調査対象企業へ調査票を配布し、調査回答後、事務局まで返送いただいた。

労働者調査は、インターネット調査会社が保有するパネルを対象に、web上で調査を実施した。

法人役員調査は、調査対象企業へ調査票を配布し、対象となる法人役員を選定いただくとともに、調査票を配布いただいた。調査回答後、回答者から直接事務局まで返送いただいた。

自営業者調査は、インターネット調査会社が保有するパネルを対象に、web上で調査を実施した。

なお、設問に特に断りのない限り、2019年9月1日現在の状況を回答いただいた。

4) 調査項目

各調査における調査項目は以下のとおり。

図表1-6 企業調査の調査項目

調査項目	概要
回答企業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 所在地 ○ 主な業種 ○ 労働者数 等
労働時間、休日・休暇制度等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1日の所定労働時間、週所定労働時間 ○ 時間外労働に係る36協定等の締結状況 ○ 採用している労働時間制 ○ 勤務間インターバルの制度・仕組みの有無 ○ 労働時間の状況の把握方法 ○ 所定外労働を行う場合の手続き ○ 長時間労働・所定外労働が必要となる理由 ○ 時間外労働の実績 ○ 兼業・副業の可否・労働時間の把握の有無 ○ 年次有給休暇の新規付与日数・取得日数 ○ 年次有給休暇の年5日取得義務化に伴う取組状況 等
過重労働防止のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 過労死等防止対策推進法の認知度 ○ 長時間労働者に対する医師による面接指導の実施状況 ○ ストレスチェックの実施状況 ○ ハラスメントの予防・解決のための取組状況 ○ 労働者の健康確保のための取組状況 ○ 過重労働の防止に向けて行っている取組の実施状況、課題 等

図表1-7 労働者調査の調査項目

調査項目	概要
回答者の基本属性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 性別、年齢 ○ 勤め先の従業員規模、業種 ○ 役職、仕事の種類 等
回答者の働き方	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1日の所定労働時間、週所定労働時間 ○ 適用を受けている休日等 ○ 労働時間の把握方法、把握されている労働時間の正確性 ○ 所定外労働を行う場合の手続き ○ 所定外労働が生じる理由 ○ 直近1か月の状況 等
職場環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ ハラスメントの有無 ○ 職場内のコミュニケーション
回答者の生活や心身の健康等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医師や産業医、保健師などの専門家への相談・面談の有無 ○ 業務に関連したストレスや悩みの有無、その内容 ○ 平日1日の睡眠時間、その充足状況 ○ 過重労働に伴う睡眠不足や疲労の蓄積が原因と考えられる事故やケガ ○ 直近1か月の自覚症状 等
労働時間	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1週間の労働時間、労働日数 ○ 休日出勤回数 ○ 深夜勤務の有無 ○ 残業代の支給状況 ○ 年次有給休暇の取得状況、年次有給休暇の取扱いに関する変化の有無 ○ 働き方の変化 ○ 兼業・副業の有無、労働時間 等
過重労働・過労死等の防止	<ul style="list-style-type: none"> ○ 過労死等防止対策推進法の認知度 ○ 勤務間インターバル制度の認知度 ○ 疲労の回復や健康確保のために必要な勤務間インターバル ○ 過重労働防止に向けて必要だと考える取組

図表1-8 法人役員調査の調査項目

調査項目	概要
就任先の法人 概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 所在地 ○ 業種 ○ 正社員数 ○ 役員数
回答者の 基本属性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 性別、年齢 ○ 通算勤続年数、役員としての従事年数 ○ 役位、代表権の有無、役員として主に担当している部門
回答者の 働き方	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1週間当たりの就労日数・就労時間の定めの有無 ○ 就労日数・就労時間の把握方法 ○ 長時間労働が必要となる理由 ○ 直近1か月の状況 等
職場環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職場内のコミュニケーション
回答者の 生活や心身の 健康等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康診断の受診状況 ○ 長時間就労など業務に関連した心身の不調時の対応状況 ○ 業務に関連したストレスや悩みの有無、その内容 ○ 平日1日の睡眠時間、その充足状況 ○ 過重労働に伴う睡眠不足や疲労の蓄積が原因と考えられる事故やケガ ○ 直近1か月の自覚症状 等
就労時間	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1週間の就労時間、就労日数 ○ 働き方の変化 等
過重労働・ 過労死等の 防止	<ul style="list-style-type: none"> ○ 過労死等防止対策推進法の認知度 ○ 過重労働の防止に向けて行っている取組の実施状況、課題 等

3. 調査実施体制

1) 調査研究事業の実施体制

調査の設計・実施・取りまとめに当たり、6名の有識者等からなる検討委員会を設置し、指導・助言を得た。検討委員会の構成は以下のとおり。

【検討委員会委員名簿】

- 今野 浩一郎 学習院大学 名誉教授
 - 黒田 兼一 明治大学 名誉教授
 - 黒田 祥子 早稲田大学 教育学部 教授
 - 甲田 茂樹 独立行政法人労働者健康安全機構
労働安全衛生総合研究所 所長代理
 - 酒井 一博 公益財団法人大原記念労働科学研究所 研究主幹
 - 山崎 喜比古 日本福祉大学 社会福祉学部 特任教授
- (50音順・敬称略, ○: 座長)

2) 検討経過

検討委員会は計3回開催し、本調査研究事業における調査の設計及び分析、結果の取りまとめ等について検討を行った。

各回における検討事項等の概要は下表のとおり。

	開催日時	議題
第1回	2019年7月9日 16時～18時	アンケート調査設計 今後のスケジュール
第2回	2019年12月19日 15時～17時	アンケート結果(速報)
第3回	2020年1月30日 15時～17時	報告書(案)